令和８年　簿記論・財務諸表論能力認定試験

上級　簿記論　試験問題

【試験上の注意事項】

1. 試験官の開始の合図があるまで、試験問題の内容は絶対に見てはいけません。
2. この試験の制限時間は、「始め」の合図があってから「やめ」の合図があるまでの２時間です。
3. 試験開始後１時間及び試験終了前10分間は途中退場できません。
4. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
5. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ（ボールペンを含む。以下同じ。）を用いてください。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具を用いてはいけません。修正液又は修正テープの使用は認めます。
6. それぞれの答案用紙の表紙に受験会場、受験番号、氏名を必ず記入してください。
7. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。

   なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
8. 試験問題は、令和８年１月１日現在の施行法令等によって出題されています。
9. 試験問題の内容に関する質問にはお答えしません。
10. この問題のページ数は、「1～19」です。

主催　一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会

〔第一問〕

以下の各設問に答えなさい。なお、解答欄に記入する金額は 3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。

設問 1　次の資料に基づき、空欄①～⑩の金額を答えなさい。

〔解答留意事項〕

(1)　〔資料 1〕～〔資料 4〕で判明すること以外は考慮する必要はない。

(2)　金額がマイナスになる場合は、金額の前に「△」を付して解答すること。

〔資料 1〕　貸借対照表（一部）

貸　借　対　照　表　　（単位：千円）

借　方	X1 年 3 月 31 日	X2 年 3 月 31 日	貸　方	X1 年 3 月 31 日	X2 年 3 月 31 日
売上債権	534,000	637,500	仕入債務	451,200	（　　）
貸倒引当金	△10,680	△12,750	未払金	10,200	9,800
商品	（　①　）	252,000	未払費用	46,200	50,100
			未払法人税等	276,000	（　②　）
			借入金	360,000	340,000
			退職給付引当金	201,800	222,800

(注 1)　未払金は全てその他の営業費から生じたものである。

(注 2)　未払費用の内訳　X1 年 3 月 31 日（その他の営業費 37,200 千円、支払利息 9,000 千円）

X2 年 3 月 31 日（その他の営業費 44,100 千円、支払利息 6,000 千円）

〔資料 2〕　損益計算書（一部）

損　益　計　算　書

自 X1 年 4 月 1 日　至 X2 年 3 月 31 日　　（単位：千円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
売上原価	（　③　）	売上高	8,437,500
給料	1,606,500		
退職給付費用	81,000		
その他の営業費	（　④　）		
棚卸減耗損	6,600		
貸倒引当金繰入	8,370		
支払利息	（　⑤　）		
（省　略）			
法人税等	540,000		

〔資料3〕 キャッシュ・フロー計算書（直接法及び間接法（一部））

キャッシュ・フロー計算書（直接法）（単位：千円）

自X1年4月1日　至X2年3月31日

Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	（　⑥　）
商品の仕入による支出	△5,059,200
その他の営業支出	△413,975
人件費支出	（　⑦　）
小計	（　　）
利息の支払額	△18,000
法人税等の支払額	△492,000

（省　略）

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入	70,000
借入金の返済による支出	（　⑧　）

キャッシュ・フロー計算書（間接法）（単位：千円）

自X1年4月1日　至X2年3月31日

Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	（　　）

（省　略）

貸倒引当金の増減額	2,070
退職給付引当金の増減額	21,000
売上債権の増減額	（　⑨　）
たな卸資産の増減額	34,500
仕入債務の増減額	△24,600
未払費用の増減額	（　⑩　）

（省　略）

〔資料4〕 その他補足事項

(1) 売上及び仕入は現金及び掛により行われている。

(2) 借入金の変動、給料、退職一時金、その他の営業費（未払金含む）、法人税等、利息これらの支払いは全て現金により行われている。

(3) 貸倒引当金は差額補充法により処理を行っている。

設問2 各問に示す取引について「収益認識に関する会計基準」に基づき処理した場合の商品販売時の仕訳について、①～⑧に入る勘定科目又は金額を答えなさい。勘定科目は次の〔勘定科目群〕から最も適切なものを選び、記号で答えること。また、同じ記号を複数回使用してよい。

〔勘定科目群〕

あ	売上	い	仕入	う	未収金	え	未払金
お	契約資産	か	返品資産	き	契約負債	く	返金負債

問1　当社はMO社が運営するポイントプログラムに参加しており、当該ポイントプログラムでは、加入者である顧客に対して購入額100円につき、MO社ポイントが1ポイント付与されることとなっている。当期において当該ポイントプログラムに加入している顧客に対し、商品を80,000円で販売し、現金を受取った。なお、当社はMO社に対して1ポイントにつき1円を支払う契約となっており、MO社への支払については後日行うこととなっている。

（単位：円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
（　現　金　）	（　　）	（　売　上　）	（　　）
		（　①　）	（　②　）

問2　当社は得意先Y社に商品600個を1個あたり1,400円で販売し、現金を受取った。なお、販売日から14日以内に未使用の状態で顧客より返品を受けた場合、販売額の全額を返金する契約となっており、当社は30個について返品されると見積もった。なお、販売した商品の1個あたりの仕入原価は840円である。また、記帳方法には売上原価計上法を採用している。

（単位：円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
（　現　金　）	（　　）	（　売　上　）	（　　）
		（　③　）	（　④　）
（売上原価）	（　　）	（　　）	（　⑤　）
（　⑥　）	（　　）		

問3　当社は得意先Z社に対し、商品を735,000円で掛により販売した。なお、売掛金の決済について、支払期日は翌々月末となっているが、当月末までに代金決済が行われた場合には代金の2%を割引く契約となっている。過去の取引状況を鑑みるとZ社は当月末までに代金決済を行う可能性は高いと考えられる。

（単位：円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
（売掛金）	（　　）	（　売　上　）	（　　）
		（　⑦　）	（　⑧　）

設問3　当社（会計期間4月1日～翌3月31日）の建物附属設備について、次に掲げる資料に基づいて各問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じる場合には、円未満を切捨てること。ただし、端数額の調整は最終年度の期末に行うものとする。

問1　第2年度期末における減価償却費の金額を答えなさい。

問2　〔資料3〕の①～③の金額を答えなさい。

問3　〔資料4〕の④～⑥に入る勘定科目又は金額を答えなさい。

〔資料1〕　取引の概要

1　第1年度期首（X1年4月1日）

建物附属設備を取得し、11,400,000円を現金で支払った。当該建物附属設備については使用後に除去する法的義務を負っており、取得時に資産除去債務として負担する金額を負債に計上し、当該建物附属設備の帳簿価額を同額増加させる処理を行っている。なお、資産除去債務の割引現在価値については現価係数を用いて算定している。3年後の除去費用見積額は2,600,000円であり、第1年度期首における割引率は年2.3%である。

2　第1年度期末（X2年3月31日）

当該建物附属設備の減価償却は、耐用年数3年、残存価額ゼロ、定額法により計算し、間接法により記帳する。なお、2年後の除去費用見積額に変更はない。

3　第2年度期末（X3年3月31日）

1年後の除去費用見積額は当初に比べ200,000円増加した。なお、第2年度期末における割引率は年2.1%である。

4　第3年度期末（X4年3月31日）

当該建物附属設備の除去に伴い、除去費用2,860,000円を現金で支払った。

〔資料2〕　現価係数表

割引率（年）	1回	2回	3回
2.0%	0.9803	0.9611	0.9423
2.1%	0.9794	0.9592	0.9395
2.2%	0.9784	0.9574	0.9368
2.3%	0.9775	0.9555	0.9340

〔資料3〕　総勘定元帳（一部抜粋、単位：円）

資産除去債務

X2/3/31	次期繰越	( )	X1/4/1	( )	( )
			X2/3/31	( )	(①)
		( )			( )
X3/3/31	次期繰越	( )	X2/4/1	前期繰越	( )
			X3/3/31	( )	(②)
			〃	建物附属設備	( )
		( )			( )
X4/3/31	( )	( )	X3/4/1	前期繰越	( )
			X4/3/31	( )	(③)
		( )			( )

〔資料4〕　第3年度期末の仕訳

（単位：円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
（利息費用）	( )	（資産除去債務）	( )
（減価償却費）	( )	（減価償却累計額）	( )
（減価償却累計額）	( )	（建物附属設備）	(④)
（資産除去債務）	( )	（現金預金）	( )
(⑤)	(⑥)		

〔第二問〕

以下の各設問に答えなさい。なお、解答欄に記入する金額は 3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。

設問 1 A 社は X5 年度末時点において、B 社を連結子会社、C 社を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成している。以下の資料に基づき、資料中に示す X5 年度（X5 年 4 月 1 日～X6 年 3 月 31 日）における連結財務諸表の①～⑮の各金額を答えなさい。

〔解答上の前提条件〕

(1) 各社の決算日は年 1 回 3 月 31 日である。

(2) 税効果会計については、適用する旨の記載のある項目についてのみ適用し、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は 30%として計算する。

(3) のれんが生じる場合には発生の翌年度より 10 年にわたり、定額法により償却する。

(4) 資料から読取れる事項以外は考慮する必要はない。

〔資料 1〕

(1) B 社株式

A 社は X2 年 3 月 31 日に B 社の発行済株式のうち 80%を 44,000 千円で取得した。当該時点において B 社の純資産の部には資本金 30,000 千円、利益剰余金 18,200 千円が計上されている。なお、B 社の資産のうち、土地の時価が帳簿価額と比して 4,000 千円上昇していた。これ以外の資産及び負債については帳簿価額と時価に相違はない。評価差額について税効果会計を適用する。

(2) C 社株式

A 社は X5 年 3 月 31 日に C 社の発行済株式のうち 30%を 21,000 千円で取得した。当該時点において C 社の純資産の部には資本金 25,000 千円、利益剰余金 40,000 千円が計上されている。なお、C 社の資産及び負債については帳簿価額と時価に相違はない。

〔資料 2〕

(1) A 社の受取配当金のうち 800 千円は B 社からの配当金である。

(2) A 社は、前期以前から B 社に対して商品を販売（利益率：毎期 20%）しており、A 社の売上高のうち 4,500 千円は B 社に対するものである。なお、B 社の期首商品のうち 600 千円、期末商品のうち 700 千円は A 社から仕入れたものである。

(3) A 社の期末売掛金のうち 500 千円は B 社に対するものであり、A 社は売掛金の期末残高の 2%を貸倒引当金として設定している。

(4) A 社の期末貸付金のうち 10,000 千円は B 社に対するものである。なお、貸付日は X4 年 4 月 1 日、利払日は毎年 3 月 31 日（年利率：1%）である。

(5) 未実現利益及び貸倒引当金について税効果会計を適用する。

〔資料3〕

(1) A社はX5年度中にC社から300千円の配当金を受取っている。

(2) X5年度のC社の損益計算書には当期純利益3,000千円が計上されている。

〔資料4〕

個別貸借対照表

X6年3月31日現在　　(単位：千円)

借方項目	A 社	B 社	貸方項目	A 社	B 社
現金預金	24,780	25,050	買掛金	9,500	1,500
売掛金	14,000	2,500	未払法人税等	500	900
貸倒引当金	△ 280	△ 50	借入金	—	20,000
商品	6,500	1,500	資本金	40,000	30,000
建物	25,000	10,000	利益剰余金	220,000	27,600
土地	100,000	41,000			
貸付金	35,000	—			
B社株式	44,000	—			
C社株式	21,000	—			
合計	270,000	80,000	合計	270,000	80,000

個別損益計算書

自X5年4月1日　至X6年3月31日　　(単位：千円)

借方項目	A 社	B 社	貸方項目	A 社	B 社
売上原価	124,000	17,000	売上高	180,000	32,000
人件費	42,000	6,000	受取利息	400	—
減価償却費	1,000	2,500	受取配当金	1,600	—
貸倒引当金繰入	120	30			
販売管理費	4,580	1,270			
支払利息	—	200			
その他費用	300	—			
法人税等	3,000	1,500			
当期純利益	7,000	3,500			
合計	182,000	32,000	合計	182,000	32,000

〔資料 5〕

連結貸借対照表

X6 年 3 月 31 日現在　　(単位：千円)

借方項目	金　額	貸方項目	金　額
現金預金	(①)	買掛金	(⑤)
売掛金	( )	未払法人税等	( )
貸倒引当金	△ ( )	借入金	( )
商品	(②)	繰延税金負債	( )
建物	( )	資本金	(⑥)
土地	(③)	利益剰余金	( )
のれん	(④)	非支配株主持分	(⑦)
貸付金	( )		
C 社株式	( )		
繰延税金資産	( )		
合計	( )	合計	( )

連結損益計算書

自 X5 年 4 月 1 日　至 X6 年 3 月 31 日　　(単位：千円)

借方項目	金　額	貸方項目	金　額
売上原価	(⑧)	売上高	(⑫)
人件費	( )	受取利息	(⑬)
減価償却費	( )	受取配当金	(⑭)
貸倒引当金繰入	(⑨)	持分法投資利益	(⑮)
販売管理費	( )		
のれん償却	( )		
支払利息	( )		
その他費用	( )		
法人税等	( )		
法人税等調整額	△ (⑩)		
非支配株主に帰属する当期純利益	(⑪)		
親会社株主に帰属する当期純利益	( )		
合計	( )	合計	( )

設問2　D社の純資産の部に関する以下の資料に基づき、資料中の①～⑩を答えなさい。

〔解答上の前提条件〕

(1) 問題文中に特段の記載のない限り、原則的方法により処理すること。

(2) 期間計算が必要な場合には月割計算によること。

(3) 自己株式の単価の計算は移動平均法によること。

〔資料1〕前期末（X5年3月31日時点）の純資産の部　　（単位：千円）

Ⅰ	株主資本	(	483,900)
	1　資本金		250,000
	2　資本剰余金	(	54,500)
	(1)　資本準備金		50,000
	(2)　その他資本剰余金		4,500
	3　利益剰余金	(	207,000)
	(1)　利益準備金		12,000
	(2)　その他利益剰余金	(	195,000)
	自己株式取得積立金		25,000
	繰越利益剰余金		170,000
	4　自己株式		△ 27,600
Ⅱ	評価・換算差額等	(	)
	その他有価証券評価差額金	[①]	
Ⅲ	株式引受権	(②	)
	純資産合計	(	)

なお、発行済株式総数は1,000株、自己株式数は60株である。

〔資料2〕純資産の部の増減に関する資料

当期中の純資産の部の増減に関する資料は以下のとおりである。なお、番号順に取引が行われたものとし、これら以外に純資産に関連する取引はない。

(1) 株主総会において、繰越利益剰余金を配当原資として1株あたり10千円の配当を行うことが決議され、決議後遅滞なく配当が行われた。なお、準備金の積立は会社法に定める最低額とする。

(2) 自己株式60株を1株あたり480千円で取得し、これに伴い自己株式取得積立金を全額取崩した。

(3) 前期末における株式引受権は、X3 年度において、役員 10 名に対して以下の条件を前提に、報酬として発行する予定の株式に関して計上されたものである。

① 割当てる株式の数： 1 名あたり 10 株

② 権利確定条件：X3 年 7 月から X5 年 6 月まで役員として業務を行うこと

前期末までに 1 名、当期首から権利確定日までにさらに 1 名退職により権利を失効しているが、これ以外の役員に対して権利が確定したため、速やかに株式（すべて自己株式）の割当てがなされた。なお、当期首から権利確定日までの退職者は、前期末の時点で既に退職見込であると予測していた。また、付与日における株式の公正な評価単価は 500 千円であり、これに変動はないものとする。

(4) 前期末において以下の条件等で外貨建新株予約権付社債を発行していた。

① 発行期間：X4 年 12 月 1 日～X6 年 11 月 30 日

② 発行価額：500 千ドル（額面発行）

当該外貨建新株予約権付社債のうち 250 千ドルが権利行使されたため、新株式を交付した。

(5) 前期末におけるその他有価証券評価差額金は前期中に取得した以下の株式より生じたものであり、評価差額については全部純資産直入法を採用し、税効果会計を適用（法定実効税率 30%）している。なお、時価が取得価額の 50%以上下落している場合には、回復可能性はないものとして減損処理を行う。

銘柄	取得価額	前期末時価	当期末時価
Y 株式	2,500 千円	2,550 千円	2,700 千円
Z 株式	120 千ドル	130 千ドル	55 千ドル

(6) 当期の損益計算書上の当期純利益の額は 24,000 千円である。

〔資料 3〕為替レート

X4 年 10 月 1 日（注 1）	1 ドル＝145 円
X4 年 12 月 1 日	1 ドル＝150 円
X5 年 3 月 31 日	1 ドル＝148 円
X5 年 11 月 8 日（注 2）	1 ドル＝140 円
X6 年 3 月 31 日	1 ドル＝155 円

（注 1）Z 株式の取得日である。

（注 2）外貨建新株予約権付社債の権利行使日である。

〔資料4〕当期末（X6年3月31日時点）の純資産の部　　（単位：千円）

Ⅰ	株主資本	（　　）
	1　資本金	［　③　］
	2　資本剰余金	（　　）
	(1)　資本準備金	［　④　］
	(2)　その他資本剰余金	［　⑤　］
	3　利益剰余金	（　　）
	(1)　利益準備金	［　⑥　］
	(2)　その他利益剰余金	（　　）
	繰越利益剰余金	［　⑦　］
	4　自己株式	△［　⑧　］
Ⅱ	評価・換算差額等	（　　）
	その他有価証券評価差額金	［　⑨　］
	純資産合計	（　⑩　）

〔第三問〕

ジャパンビジネス株式会社（以下「甲社」という。）は商品の販売業を営んでいる。甲社の2025年度（自2025年4月1日　至2026年3月31日）における次の〔資料1〕決算整理前残高試算表、〔資料2〕決算整理事項等に基づき、〔資料3〕決算整理後残高試算表の（1）から（37）までの金額を答案用紙に答えなさい。

（解答上の留意事項）

1　解答金額については、〔資料1〕の決算整理前残高試算表の金額欄の数値のように3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」を付すこと。この方法によっていない場合には正解としないので注意すること。

2　金額計算において、円未満の金額が生じた場合は、円未満を切捨てること。

3　解答の勘定科目は、〔資料3〕にある科目を使用し、それ以外の勘定科目は使用しないものとする。

（問題の前提条件）

1　問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理による。

2　税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は30%とする。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。

3　消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）については、（税込）あるいは消費税等を考慮する旨の記載があるものについてのみ税率10%で税額計算を行うものとし、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺後に中間納付額を控除して未払消費税等を計上する。

4　法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率（30%）を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額を控除して計上する。

5　日数の計算は、すべて月割計算とし、1ヶ月未満は切上げて1ヶ月として計算する。

〔資料1〕　決算整理前残高試算表（2026年3月31日現在）

（単位：円）

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	4,054,000	支払手形	39,436,000
当座預金	152,738,000	買掛金	75,244,000
受取手形	24,260,000	仮受消費税等	60,370,400
売掛金	63,755,720	仮受金	3,000,000
繰越商品	46,240,000	貸倒引当金	646,000
仮払消費税等	44,989,880	リース債務	（　　）
仮払金	36,014,000	退職給付引当金	60,500,000
建物	84,000,000	繰延税金負債	720,000
建物附属設備	10,000,000	資本金	（　　）
車両	（　　）	資本準備金	16,000,000
備品	7,200,000	利益準備金	13,000,000
土地	113,600,000	圧縮積立金	1,680,000
リース資産	（　　）	繰越利益剰余金	196,322,736
投資有価証券	（　　）	売上	619,536,000
繰延税金資産	22,254,000	受取配当金	110,000
仕入	449,784,000	有価証券利息	266,400
営業費	40,651,736	為替差損益	722,600
人件費	32,316,000		
支払手数料	88,800		
租税公課	1,278,000		
合計	（　　）	合計	（　　）

〔資料2〕　決算整理事項等

1　現金

決算日時点において、金庫を実地調査したところ、次のものが保管されていた。

(1)　通貨　　3,920,000円

(2)　他人振出小切手　　694,000円　(振出日：2026年3月29日)

(3)　配当金領収証　　60,000円

(4)　未使用の収入印紙　　300,000円　(購入時に費用処理している。)

なお、当期における現金売上616,000円(税込)が未処理である。また、現金の実際有高と帳簿残高との差額は原因が不明なため、雑損失又は雑収入として処理すること。

2　当座預金

銀行より入手した決算日現在の当座預金残高証明書の金額と甲社の当座預金出納帳の帳簿残高とに差異があったため、甲社の経理部スタッフが以下のような銀行勘定調整表を作成した。決算整理に際し必要な修正を行うこと。

当座預金出納帳		当座預金残高証明書	
Ⅰ　帳簿残高	152,738,000円	Ⅰ　残高証明書金額	150,356,000円
Ⅱ　加算		Ⅱ　加算	
―		銀行の営業時間外の預入	1,000,000円
Ⅲ　減算		Ⅲ　減算	
引落未通知	(　　)円	未取付小切手	736,000円
営業費(税込)			
貸借逆に帳簿記帳	864,000円		
買掛金432,000円の支払			
Ⅳ　修正後残高	(　　)円	Ⅳ　修正後残高	(　　)円

3　売掛金

決算日において、売掛金の残高確認を行ったところ、A社からの回答額は11,550,000円であった。甲社のA社に関する得意先元帳残高11,269,720円との差額について調査したところ、次の事実が判明したため決算において必要な修正を行う。なお、甲社は売上の計上基準として出荷基準を採用している。

差異金額	備　　考
（　　）円	3月20日にA社へ乙商品400個（売価880円（税込）／個）を出荷しているが、商品有高帳を含め未記帳となっていた。
（　　）円	3月に行った売上値引（税込）について未記帳であった。
（　　）円	2月分の売掛金11,880,000円がA社より振込まれたが、入金額である11,878,680円で売掛金を減額していた。なお、当該差額は振込手数料（甲社負担）であり、振込手数料については消費税等を考慮すること。

4　商品

(1)　乙商品の2025年度の仕入状況などは以下のとおりであり、商品の評価方法として年次総平均法を採用している。

期首商品		当期仕入	
41,000個	19,270,000円	321,000個	154,490,000円

(2)　乙商品の期末帳簿数量は46,860個、期末実地数量は46,500個であり、当該差異の原因は下記のとおりであった。なお、収益性の低下は生じていない。

①　3月20日にA社に出荷した商品について未記帳であった。

②　品違いの商品100個が実地数量に含まれていた。

③　上記以外の差異は原因不明であるため、棚卸減耗損として処理する。

(3)　乙商品以外は店舗販売を行っており、売価還元法を採用している。当期の値付けの状況等は以下のとおりである。

	売　　価	原　　価
期首商品棚卸高	33,712,500円	26,970,000円
当期仕入高	－	295,294,000円
原始値入額	73,681,000円	
値上額	1,476,500円	
値上取消額	150,000円	
値下額	1,309,000円	
値下取消額	125,000円	

期末実地棚卸高（売価）は35,316,000円であり、棚卸減耗等は生じていない。

5　固定資産

決算整理前残高試算表の減価償却資産の内訳は次のとおりである。残存価額はすべてゼロである。

種類	取得価額	耐用年数	使用開始年月	償却方法	償却率	備考
建　　物	100,000,000円	50年	2017年 4月	定額法	0.020	
建物附属設備	10,000,000円	10年	2025年 4月	定額法	0.100	
車　両　Ⅰ	6,000,000円	10年	2023年 4月	定率法	0.200	(1)
車　両　Ⅱ	8,000,000円	10年	2025年10月	定率法	0.200	
備　　品	12,000,000円	10年	2021年 4月	定額法	0.100	(2)
リース資産	(　　)円	(　)年	2025年 4月	(　)	(　)	(3)

(1)　2025年12月に売却を行ったが、売却代金3,000,000円を仮受金として処理している。

(2)　2021年4月に国庫補助金4,000,000円と自己資金8,000,000円で購入し、使用を開始したものである。甲社は、国庫補助金に関して圧縮記帳を行い、圧縮積立金として処理する方法を採用している。毎期の減価償却限度超過相当額の圧縮積立金を取崩しているが、当期における取崩しの処理は行われていない。

減価償却費については、会計上は取得価額を基礎に計算し、税務上は取得価額より国庫補助金相当額を控除した金額を基礎に計算している。なお、一時差異について税効果会計を適用する。また、決算整理前残高試算表の圧縮積立金は前期末残高であり、繰延税金負債は圧縮積立金に係る税効果額である。

(3)　当期首においてリース会社から借受けたリース物件があり、リース料支払時に仮払金で処理している。リース契約の内容等は以下のとおりである。

・当該リース契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。

・解約不能のリース期間　当期4月1日から4年間

・年間リース料　1,400,000円（毎年3月31日に後払い）

・貸手の計算利子率は不明であるが、リース契約時の甲社の追加借入利子率は年3%である。

・当該リース物件の見積現金購入価額　5,300,000円

・当該リース物件の経済的耐用年数　5年

・利息相当額の各期の配分は、リース債務の未返済元本残高に一定の利率を乗じて算定すること。割引現在価値の算定にあたっては、年3%の年金現価係数3.717を用いること。

6　投資有価証券

当期末に保有している株式及び社債は以下のとおりである。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理し、税効果会計を適用する。

銘柄	取得価額	当期末時価	保有目的	備考
N社株式	5,000,000円	5,200,000円	売買目的有価証券	(1)
O社株式	10,600,000円	4,400,000円	その他有価証券	(2)
P社株式	40,000ドル	41,000ドル	その他有価証券	(3)
Q社社債	54,000ドル	55,300ドル	満期保有目的の債券	(4)

(1) N社株式は前期以前よりその他有価証券として保有していた。当期に資金運用方法の変更に伴い保有目的を売買目的有価証券に変更したが、変更時の処理が未処理である。なお、振替時の時価は5,080,000円である。

(2) O社株式は前期末に減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額は4,800,000円である。

(3) P社株式の取得時の直物レートは1ドル=112円である。

(4) Q社社債は当期首に取得した期間5年の債券である。当該債券の額面金額は60,000ドル、利払日は毎年9月末日及び3月末日、クーポン利子率は年4%である。また、額面金額と取得価額との差額は金利調整差額と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。なお、Q社社債の取得時の直物レートは1ドル=115円、当期の期中平均レートは1ドル=113円である。

7 貸倒引当金

甲社は、受取手形及び売掛金の期末残高について、従来より「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分し、以下のように貸倒見積額を算出の上、差額補充法により貸倒引当金を設定している。当期において貸倒懸念債権に区分されるのはX社に対する受取手形3,000,000円及び売掛金4,000,000円である。破産更生債権等に区分されるのはY社に対する受取手形1,400,000円及び売掛金2,800,000円であり、破産更生債権等については破産更生債権等勘定へ振り替えること。なお、税務上の繰入限度超過額については税効果会計を適用する。また、決算整理前残高試算表の貸倒引当金は、一般債権に係る前期末残高である。

債権区分	引当計上額（会計上）	繰入限度額（税務上）
一般債権	債権残高の1%	債権残高の1%
貸倒懸念債権	債権残高の50%	債権残高の1%
破産更生債権等	債権残高の100%	債権残高の50%

8 賞与引当金

甲社は賞与を毎年6月及び12月に支給している。支給対象期間は12月から5月及び6月から11月であり、翌期6月の支給見込額は22,800,000円であるため、当期負担額を賞与引当金に計上する。なお、税効果会計を適用する。

9　退職給付引当金

甲社は、退職金制度として退職一時金制度と確定給付型の企業年金制度を採用しており、退職一時金制度については期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする簡便法により会計処理を行っている。なお、税効果会計を適用する。また、期中における退職一時金の支払額及び掛金の拠出額の合計 12,070,000 円は仮払金で処理をしており、決算整理前残高試算表の退職給付引当金は前期末残高である。

期首	自己都合要支給額	（　　）円
	年金財政計算上の数理債務の額	（　　）円
	年金資産の公正な評価額	（　　）円
期末	自己都合要支給額	47,040,000円
	年金財政計算上の数理債務の額	32,260,000円
	年金資産の公正な評価額	14,820,000円

10　為替予約

(1)　甲社は2026年3月15日に商品輸出取引96,000ドル（決済日：2026年4月30日）を行い、同日に輸出額と同額の為替予約契約を締結した。為替予約の会計処理は独立処理により行うこと。

(2)　為替レートは以下のとおりである。なお、先物レートは2026年4月末限月とするものである。

日付	直物レート	先物レート
2026年3月15日	1ドル＝111円	1ドル＝113円
2026年3月31日	1ドル＝110円	1ドル＝112円

11　諸税金

甲社は期中において、下記の諸税金を仮払金として処理している。

法人税等の中間納付額　12,360,000円

消費税等の中間納付額　10,184,000円

〔資料3〕　決算整理後残高試算表（2026年3月31日現在）

（単位：円）

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	(1)	支払手形	
当座預金	(2)	買掛金	(20)
受取手形		未払法人税等	(21)
売掛金	(3)	未払消費税等	(22)
繰越商品		貸倒引当金	(23)
有価証券	(4)	賞与引当金	(24)
貯蔵品	(5)	リース債務	(25)
為替予約	(6)	退職給付引当金	(26)
建物		繰延税金負債	(27)
建物附属設備	(7)	資本金	(28)
車両	(8)	資本準備金	
備品		利益準備金	
土地		圧縮積立金	(29)
リース資産		繰越利益剰余金	(30)
投資有価証券	(9)	その他有価証券評価差額金	(31)
破産更生債権等	(10)	売上	(32)
繰延税金資産	(11)	受取配当金	
仕入	(12)	有価証券利息	(33)
棚卸減耗損	(13)	有価証券評価損益	(34)
営業費	(14)	投資有価証券評価損益	
人件費	(15)	為替差損益	(35)
減価償却費	(16)	雑収入	(36)
貸倒引当金繰入		法人税等調整額	(37)
支払手数料	(17)		
租税公課			
支払利息	(18)		
固定資産売却損	(19)		
法人税等			
合計		合計	

令和８年　簿記論・財務諸表論能力認定試験

上　級　簿記論　　答　案　用　紙

合　計	第一問	第二問	第三問

受　験　会　場	
受　験　番　号	
氏　　名	

主催　一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会

上級　簿記論　〔第一問〕　答案用紙

設問 1

①		⑥	
②		⑦	
③		⑧	
④		⑨	
⑤		⑩	

設問 2

①		⑤	
②		⑥	
③		⑦	
④		⑧	

設問 3

問 1

円

問 2

①		②		③	

問 3

④		⑤		⑥	

答案用紙①

受験番号	

上級　簿記論　〔第二問〕　答案用紙

設問 1

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	

設問 2

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

答案用紙②

受験番号	

上級　簿記論　〔第三問〕　答案用紙

(1)		(20)	
(2)		(21)	
(3)		(22)	
(4)		(23)	
(5)		(24)	
(6)		(25)	
(7)		(26)	
(8)		(27)	
(9)		(28)	
(10)		(29)	
(11)		(30)	
(12)		(31)	
(13)		(32)	
(14)		(33)	
(15)		(34)	
(16)		(35)	
(17)		(36)	
(18)		(37)	
(19)			

答案用紙③

受験番号	